

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八四年春季闘争

7 八四年春闘妥結状況

八四年春闘における賃上げ妥結状況を、各調査(労働省、国民春闘共闘、同盟、全民労協、日経連)別にかかげ、主として労働省調査(第81表)を中心にしつつ、いくつかの特徴を指摘することにする。

賃上げ要求・妥結状況

労働省調べによる民間主要企業(二八八社)の賃上げ結果はつぎのようになっている(以下すべて加重平均)。要求額一万三六一五円、要求賃上げ率六・五〇%となり、前年(一万五〇〇二円、七・四二%)とくらべ額で一三八七円、率で〇・九二ポイント下回った。要求賃上げ率六・五〇%は、労働省調査が開始された一九五六年以来もっとも低かった前年をも下回るもので、春闘二九年の歴史のなかでも最低を記録した。妥結額は九三五四円、賃上げ率四・四六%で史上最低であった八三春闘実績(八九六四円、四・四〇%)とくらべてわずかに増加の傾向を示した。妥結率(要求額にたいする妥結額の割合)は六八・七%で前年比で約九%ポイント増加したが、これは、要求額の低下も影響していると考えられる。

また、賃上げ額の企業間のバラツキは、前年とくらべ少し小さくなったが、四分位分散係数でみると〇・一二(前年〇・一五)であり、八二年以前三年間の〇・〇六と比較すればかなり大きく、賃上げ額がひきつづき低いなかで企業間格差もかなり存在していることを示している。

民間労使の調査結果によってこの妥結額と賃上げ率をみても、労働省調査とおおむね一致している。それらは、日経連九二三六円、四・四二%、国民春闘共闘会議九六三九円、四・六%、同盟八七三一円、四・五〇%、全民労協八九二三円、四・四八%である。

つぎに、賃上げ妥結状況を同じく労働省調査によって産業別にみると、妥結額の高い産業は、新聞・放送一万五一一三円、水産・食料品一万八〇五円、卸・小売一万五〇六円、化学一万三九八円、陸運一万三四〇円、電力一万五〇円で、低い産業は鉱山六六八一円、鉄鋼六九六六円、造船七〇〇〇円であり、その他は八〇〇〇円台から九〇〇〇円台に分布している。

賃上げ率を産業別にみると、高い産業は、新聞・放送五・三二%、印刷五・〇九%、電機五・〇一%、自動車四・九七%、卸・小売四・八六%などで、逆に低い産業は、鉄鋼三・一七%、造船三・二一%、鉱山三・二九%などであった。車両、石油製品、紙・パルプなどは前年と比して賃上げ率の増加が比較的大きかった産業であった。

規模別妥結結果

企業規模別の妥結状況を春闘共闘、同盟調べによってみておこう。加重平均で賃上げ率をみると一〇〇〇人以上(春闘共闘四・六%、同盟四・四四%)、三〇〇～九九九人(四・八%、四・七一%)、二九九人以下(四・八%、四・六〇%)となっている。妥結額では、一〇〇〇人以上(春闘共闘九五七〇円、同盟八九六二円)、三〇〇～九九九人(九九八三円、八四〇八円)、二九九人以下(九八六二円、七七九〇円)であった。こうしてみると、八二年春闘で問題とされた中小企業の賃上げ率の相対的低下は、前年にひきつづいて回復傾向にあることがわかる。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---